

自主財源の確保も
基金の取り崩しで収支均衡

令和6年度は厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税（令和6年度では約32・2％）が、前年度比3・6％減の44億9645万円です、その内訳は普通交付税が前年度比0・2％増の40億5696万円、特別交付税が前年度比29％減の4億3949万円となりました。

また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・37％（対前年度比0・06％の増）となり、町税全体の収納額としては前年度比5・3％増の12億1889万円となりました。歳入全体としては、前年度比12・5％増の139億6331万円となりました。

一方歳出においては、令和6年度の重点施策として位置づけた防災・減災対策では、心和園裏山避難場所にハウス5棟を設置（622万円）したほか、港町地区の津波避難困難区域の解消に向け（仮称）防災交流センター整備の建設工事（10億9742万円）を行いました。

環境対策では、脱炭素社会の実現に向け具体的な取り組みを推進するため、町温水プールに木質バイオマスポイラーを整備（2億3160万円）したほか、再生可能エネルギーを円滑に導入するため促進区域の設

配布（3747万円）、町民要望の多い町道の改良舗装・補修、除雪（7億2487万円）などの道路維持管理を実施し、歳出全体では、前年度比15・9％増の135億4957万円となりました。

令和6年度は実質収支3億9847万円の黒字決算となりました。実質収支だけを見れば多額の黒字決算ですが、実際には、町の貯金である基金を約13億545万円取り崩しての黒字であったため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約9億698万円の赤字だったこととなります。

今後も安定した町民サービスを持続的に行うため、限られた財源を有効に活用し、歳出の削減に取り組み、より健全な財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は34・2％

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど町の財政力が高いということになります。

令和6年度の一般会計の自主財源は、約47億7152万円で歳入全体の34％で、残りの66％は国や道から

定（1560万円）や、役場庁舎内照明のLED改修（200万円）を行いました。

熱中症対策では、子どもが安全で安心して過ごすことができる環境の実現に向け各保育所に空調設備を整備（1298万円）したほか、各児童館、子育て支援センターおよび各小中学校にスポッットクーラーの整備（20万円）を行いました。



観光振興策では、ふるさと納税の寄附者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと地場産品の普及拡大を図った（6億173万円）ほか、老朽化した観光施設の魅力向上や安全性確保のため子野日公園排水溝改修や普賢象ハウスの撤去（486万円）や原生花園あやめヶ原の柵柵の更新（1417万円）を行いました。

そのほかでは、特別養護老人ホーム心和園等の建て替えに係る基本構想を策定（1322万円）したほか、低所得者世帯を対象とした給付金の給付（6537万円）、物価高騰対策のため『がんばろう厚岸応援券』の

の交付金や補助金、そして町の借金である町債などで賄っています。

町民一人あたりの
借金は約157万円
貯金は約30万円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和6年度末で約127億円、前年度から4億円増額となり、町民一人あたりに換算した場合約157万円となり、前年度から8万円の増となりました。



また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約10億円、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになります。

一方、基金等の総額は、令和6年度末で約38億円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金等を除いた額は約24億円で、一人あたりにすると約30万円となりました。

各基金等の残高

基金等名称	基金等目的	基金等残高
財政調整基金	年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	6億1110万円
減債基金	町債償還に必要な財源のための基金	7億 560万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億3043万円
特定目的基金等		13億7977万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金 2億2070万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金 1204万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金 4540万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金 8億9130万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金 3265万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金 136万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金 2911万円
再編関連訓練移転等交付金事業基金		当該交付金を活用する継続事業の財源のための基金 1029万円
森林環境譲与税基金		森林整備、林業振興事業の財源のための基金 391万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金 1億3301万円
基金等合計		38億2690万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債

会 計	残 高
一般会計	127億2164万円
簡易水道事業会計	2億6480万円
老健事業会計	180万円
水道事業会計	11億2450万円
下水道事業会計	25億6021万円
病院事業会計	2億8941万円
残高合計	169億6236万円



企 業 会 計

水道事業会計			
収益的収入	3億 460万円	収益的支出	2億7125万円
資本的収入	1億1685万円	資本的支出	2億6418万円
一般会計からの負担金	3841万円		
業 務 量	給水人口 7,370人(186人減) 給水戸数 5,145戸(13戸増) 配水量 1,213,863m ³ (29,125m ³ 減)		

下水道事業会計			
収益的収入	5億1541万円	収益的支出	5億 609万円
資本的収入	4億3869万円	資本的支出	5億9695万円
一般会計からの負担金	3億5116万円		
業 務 量	水洗化人口 5,269人(104人減) 汚水処理戸数 2,765戸(23戸増) 年間総汚水処理水量 601,710m ³ (18,062m ³ 増)		

病院事業会計			
収益的収入	12億9125万円	収益的支出	12億7125万円
資本的収入	2億 914万円	資本的支出	2億 914万円
一般会計からの負担金	6億9900万円		
業 務 量	入院患者延べ 10,780人(937人減) 外来患者延べ 32,558人(3,913人減)		